

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②主な経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	充当額 (単位：円)	効果検証 ①成果等 ②実績
<b>令和5年度交付額合計</b>			<b>4,245,802,405</b>	
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する負担軽減給付金【低所得世帯給付金】(追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、給付金(1世帯当たり7万円)を支給をする。 ②事業実施に伴う給付金及び事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯	2,921,065,576	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②給付世帯数: 40,486世帯(令和5年度実施計画分) 事務費: 87,045,576円
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する負担軽減給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金(1世帯当たり10万円)を支給をする。 ②事業実施に伴う給付金及び事務費 ③令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	504,039,829	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②給付世帯数: 4,789世帯 事務費: 25,139,829円(No003の事務費を含む)
3	令和5年度低所得者の子育て世帯に対する負担軽減給付金【住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯に対する給付金】【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どもがいる世帯に対して、給付金(子ども1人当たり5万円)を支給をする。 ②事業実施に伴う給付金及び事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯のうち子どもがいる世帯	257,250,000	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯の子どもがいる世帯を支援した。 ②給付人数: 5,145人
4	水道事業会計負担事業(4か月分)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民・事業者への支援として、令和5年9月から12月までに検針を受けた水道使用者又は所有者を対象として、水道料金の基本料金の4か月分を無償化する。 ②169,302戸分 ③水道使用者又は所有者	363,447,000	①物価高騰の影響を受ける市民生活や事業活動といった幅広い支援を実施した。 ②延べ水道契約件数: 611,056件 総額: 510,437,573円
5	水道事業会計負担事業(2か月分)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民・事業者への支援として、令和6年1月から2月までに検針を受けた水道使用者又は所有者を対象として、水道料金の基本料金の2か月分を無償化する。 ②169,351戸分 ③水道使用者又は所有者	200,000,000	①物価高騰の影響を受ける市民生活や事業活動といった幅広い支援を実施した。 ②延べ水道契約件数: 304,872件 総額: 254,294,433円